

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2013年3月期 中間ディスクロージャー誌



日本トラスティ・サービス信託銀行

プロフィール



当社概要 (平成24年12月末現在)

商号 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
Japan Trustee Services Bank,Ltd.

設立 平成12年6月20日

営業開始 平成12年7月25日

本店所在地 東京都中央区晴海一丁目8番11号
(晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワ-Y)

店舗網 本店のみ

代理店 銀行代理店 なし
信託代理店 2

資本金 510億円

信託財産残高 178兆6,783億円 (平成24年9月末現在)

自己資本比率 49.16% (平成24年9月末現在)

長期格付 (平成24年12月末現在)

日本格付研究所 (JCR)	AA+
ムーディーズ (Moody's)	A1
スタンダード&プアーズ (S&P)	A+

目次

■ 中期経営計画（'11-'13）・経営ビジョン等	2
■ コーポレート・データ	4
■ コーポレート・ガバナンスの態勢	6
■ 主要な経営の状況を示す指標	7
■ 事業の概況	8
■ 資料編	9
中間貸借対照表	10
中間損益計算書	11
中間株主資本等変動計算書	12
有価証券等の時価情報	16
その他の財産に関する状況	16
金融再生法に基づく資産区分の状況	16
バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	17
銀行業務の状況を示す指標	21
信託業務の状況を示す指標	25
経営者確認書	27
決算公告	28
■ 当社が契約している指定紛争解決機関	29
■ 銀行法施行規則等による開示項目	30

経営ビジョン等

経営ビジョン：『お客様・社会とともに歩む21世紀成長ビジョン』

「お客様・社会との調和」と「経営基盤の確立」を柱に、本業を通じて、企業・社会の発展と人々の豊かな暮らしをサポートすることにより、当社の存在意義や企業価値を高めます。

経営基本方針

「お客様のよきパートナー」としてお客様の満足度を高めます。

「社会に不可欠な存在」として社会に貢献します。

「働き甲斐のある会社」として職員の満足度を高めます。

経営目標：『CSにおける業界NO.1の必達』

お客様のよきパートナーとして選ばれるよう、

- ①コアサービスにおける高度な信頼性の確保とCSの推進
- ②コスト競争力の強化
- ③新規対応力の強化

を実現することで職員の満足度（ES）を高め、受託資産、業務基盤のさらなる拡大とサービスに見合う適正な収益確保に繋げていきます。

中期経営計画（'11-'13）

当社では、2011年4月から2014年3月までの3年間の中期経営計画（'11-'13）を策定しております。

本計画では以下8項目を「重点取組課題」とし、諸施策を実行してまいります。

中期経営計画（'11-'13）



< 2012 年度重点取組課題主要施策 >

① IT ガバナンス強化

効率的な開発・運営プロセスの実現と体制面・経費面の効率化を通じたコスト競争力、IT ガバナンスの強化、および専門性の高い業務領域かつ装置産業としての特性を踏まえた一体化によるコア人材の育成を目指します。

② 業務改善

事務品質向上、事務プロセスの効率化、事務企画力の向上を図るとともに業務改善の横展開等を通じて、ミス・トラブルの削減を目指します。

③ CS 活動強化

CS 向上部会等におけるCS 情宣活動や各部署のCS 施策の横展開等を通じ、府中事業所も含めた全社一体的な活動を目指します。

④ サービスの標準化・差別化

サービスレベルの再検証により業務別に目指すべき姿を確定し、当社の付加価値サービスの明確化を目指します。

⑤ BCP 高度化

事務局体制と各部署の業務継続計画、災害対策訓練等の高度化を目指します。

⑥ コスト競争力強化

コスト削減計画の着実な実行および予算管理・経費管理体制等の高度化の定着を目指すとともに、業務効率化を進めることでコスト競争力強化を図ります。

⑦ 人材強化・ES 向上

新人事制度・人材評価制度の定着と研修等を通じた個々人の育成・強化推進を図ります。

⑧ リスク管理・コンプライアンス強化

予防的統制活動の強化やオペレーショナル・リスク管理手法の見直し・改善を図ります。また、全社一体でのコンプライアンス・プログラム実施態勢の強化、業務・契約書のリスク軽減を図ります。

事業内容

年金信託、単独運用指定金銭（包括）信託、特定金銭（包括）信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、カストディ、口座管理機関業務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

沿革

株式会社大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行）の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行（当時）の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行（当時）の信託資産等

の移管終了。平成14年9月には三井トラストフィナンシャルグループ（現三井住友トラスト・ホールディングス）が資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行（当時）の信託資産等の移管を完了し、平成24年9月末現在、受託財産残高は178兆円を超える。

株主の状況

平成24年9月末現在

- 株式数 発行する株式の総数 普通株式 3,000千株
優先株式 1,000千株
発行済株式の総数 普通株式 1,020千株
- 当年度末株主数 2名
- 大株主（下図参照）
- 自己株式の取得、処分及び保有 該当ありません

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680千株	66.66%
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%

役員の状況

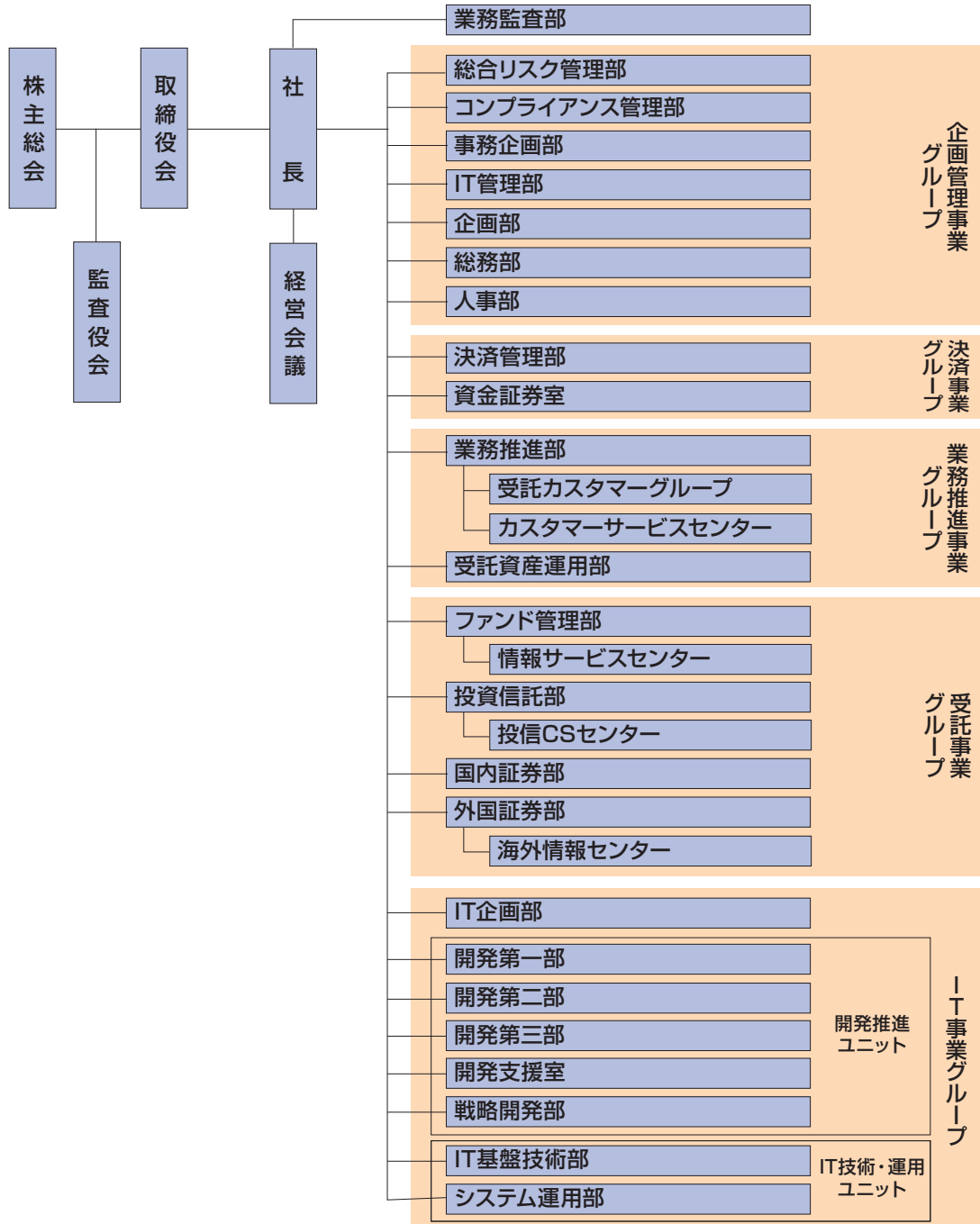
平成24年12月31日現在

役職	氏名	担当・委嘱等
代表取締役社長	おくの 野 博 章	業務監査部 担当
代表取締役副社長	くわ 桑 名 康 夫	IT 事業グループ統轄、コンプライアンス管理部 担当
代表取締役副社長	あくた 芥 川 淳	IT 管理部・総合リスク管理部 担当
常務取締役	の 野 もと たか 元 隆 ひろ 広	総務部・事務企画部・投資信託部・資金証券室 担当
常務取締役	ふな 船 こし 越 けん 健 すけ 介	人事部・受託資産運用部・国内証券部・外国証券部 担当
常務取締役	あい 饗 ぼ のり ひろ 庭 典 宏	企画部・決済管理部・業務推進部・ファンド管理部 担当
監査役（常勤）	おか 平 おか 岡 みつ 三 あき 明	
監査役（常勤）	なか 中 むら 村 み の り 穰	
監査役	あん 安 どう 藤 と も 友 あき 章	
執行役員	た 田 なべ 辺 まさ 正 と 人	事務企画部長
執行役員	くり 栗 す 栖 けんいちろう 賢 一郎	業務推進部長
執行役員	たか 高 はし 橋 よし 義 と 人	投資信託部長
執行役員	きか 酒 い 井 た だ 忠 之	IT 企画部 担当、IT 企画部長
執行役員	しん 進 どう 藤 ひろ 博 ゆき 之	開発第一部・開発第二部・開発第三部・開発支援室・戦略開発部 担当
執行役員	とく 徳 なが 永 なお 尚 ふみ 文	IT 基盤技術部・システム運用部 担当

組織図

日本トラスティ・サービス信託銀行 組織図

(平成24年12月31日現在)



コーポレート・ガバナンスの態勢

業務執行の意思決定ならびに取締役会の機能等

取締役会は、経営の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。取締役会のもとに経営会議を設置しており、経営会議では、経営の基本方針に関する事項ならびに個別重要事項を審議するほか、情報の共有化および業務の執行状況をチェックするとともに、重要な情報については取締役会へ報告されています。経営会議は、取締役および執行役員全員をもって構成され、監査役は出席して意見を述べるすることができます。

監査役会等の機能

監査役会は、監査役全員で構成され、必要に応じて取締役または取締役会に対し、監査役会の意見を表明

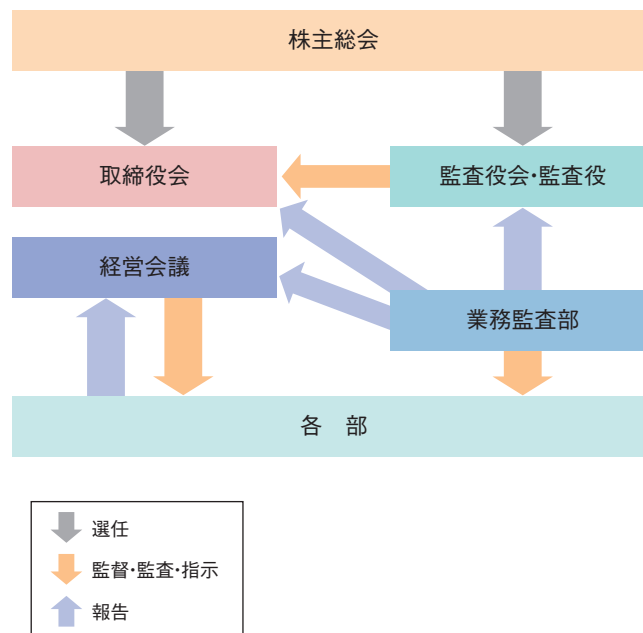
することができます。また、監査役は取締役会などの重要な会議に出席して取締役の職務執行のモニタリングを行い、必要に応じて取締役に意見を述べるなど、必要な措置を講ずることができます。

内部監査との関係等

各業務執行部署から独立して内部監査業務を行う部署として業務監査部を設置しており、業務監査部では、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、それに基づく指導・助言および提言を行っております。

内部監査の結果は速やかに担当取締役および監査役宛に報告され、経営会議、取締役会にも定期的に報告されています。

コーポレート・ガバナンスの体制



主要な経営の状況を示す指標

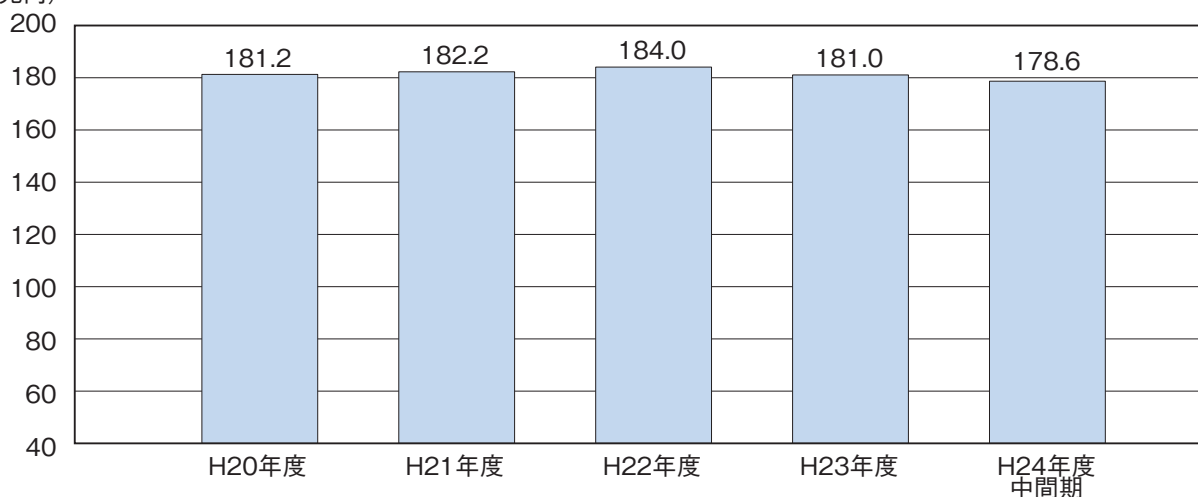
(単位：百万円)

	平成 22 年度 中間期	平成 23 年度 中間期	平成 24 年度 中間期	平成 22 年度	平成 23 年度
経常収益	15,084	14,452	15,262	30,059	28,692
経常利益	999	581	871	2,403	1,054
中間(当期)純利益	547	333	518	1,105	574
資本金 (発行済株式総数)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)
純資産額	57,239	57,587	58,021	57,714	57,761
総資産額	1,095,493	1,016,364	1,012,814	1,177,780	993,955
預金残高	44,214	29,393	24,494	43,279	29,579
貸出金残高	—	—	61,943	—	—
有価証券残高	627,666	656,468	301,571	561,567	548,049
単体自己資本比率	41.42%	59.68%	49.16%	41.48%	57.71%
配当性向	—	—	—	40.61%	40.81%
従業員数	718人	914人	927人	907人	911人
信託報酬	12,712	12,071	13,125	25,334	24,079
信託勘定貸出金残高	34	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	75,411,754	75,892,413	76,182,315	74,925,111	76,844,683
信託財産額	182,187,308	183,263,390	178,678,375	184,081,657	181,072,646

- (注) 1. 従業員数には、りそな銀行、三井住友信託銀行等よりの受入出向者(平成22年度中間期:203名、平成23年度中間期:236名、平成24年度中間期:226名、平成22年度:239名、平成23年度:225名)を含んでいます。
2. 前事業年度の下期において、海外市場における有価証券の貸付取引に係る手数料については、契約に基づく当社の受入額を「役務取引等収益」の「その他の役務収益」に計上し、代理人に対する支払額を「役務取引等費用」の「その他の役務費用」に計上する方法から、契約に基づく当社の受入額から代理人に対する支払額を控除した純額の手数料を「役務取引等収益」の「その他の役務収益」に計上する方法に変更しました。そのため、当中間会計期間に係る中間財務諸表等に含まれる比較情報には新たな会計方針を遡及して適用しており、前中間会計期間に係る中間財務諸表に適用した会計方針と相違しています。

〈ご参考：信託財産額の推移(5年間)〉

(兆円)



経済金融環境

当中間期における我が国の経済は、欧州債務危機の長期化や中国やインドをはじめとした新興国の景気拡大テンポの鈍化などにより、不透明な状況で推移しました。

株式市場は、欧州債務危機や世界経済の減速等の影響でリスク回避の動きが強まり、日経平均株価は9月には8,800円台となりました。長期金利は、内外の厳しい経済環境を反映して安全資産としての日本国債への資金流入が進み、3月には1%台であったものが9月には0.7%台に低下しました。ドル円相場は、欧州債務危機や世界経済の減速を背景に円高傾向が続き、9月末には約78円となりました。

事業の経過および成果

当社は「CSにおける業界ナンバーワンの必達」を経営目標として掲げ、お客様から良きパートナーとして選んでいただけるよう、コアサービスにおける高い信頼性の確保、コスト競争力の強化、新規対応力の強化に取り組んでまいりました。

サービス内容向上への取組みとしては、投信業務は投信CSセンターを窓口としてお客様ニーズに的確かつスピーディに対応するよう努めました。また、投信以外の業務につきましては、カスタマーサービスセンターにてお客様からのご要望への対応力の強化とCSの一層の推進を図りました。

業務運営面の取組みとしては、業務改善への全社的取組み推進により、業務運営の堅確化とお客様のご要望への対応力の強化を行いました。

リスク管理の高度化への取組みとしては、当社の主要なオペレーショナル・リスクについて、CSA（内部統制評価等）を通じ、リスクの削減とコントロールに努めております。

危機管理面の取組みとしては、定期的な災害対策訓練を通じて事業継続計画の実効性の検証を継続的に行うとともに、パンデミック等の新たな脅威への管理態勢を整備し、危機対応力の強化に努めております。

損益

当中間期における損益につきましては、信託報酬が増加したことにより経常収益は前年同期比増加となりました。また、経常費用は、営業経費が増加したことにより前年同期比増加しました。

その結果、経常利益は前年同期比2億89百万円増加し8億71百万円、中間純利益は前年同期比1億84百万円増加し5億18百万円となりました。

経常収益は、前年同期比8億9百万円増加し、152億62百万円となりました。主な内訳は、信託報酬131億25百万円、役務取引等収益15億70百万円、資金運用収益5億28百万円であります。

一方、経常費用は前年同期比5億20百万円増加し143億91百万円となりました。主な内訳は、営業経費139億71百万円、役務取引等費用1億46百万円、資金調達費用2億68百万円であります。

資産・負債の状況

当中間期末における総資産につきましては、当中間期中188億58百万円増加し、1兆128億14百万円となりました。主な内訳は有価証券3,015億71百万円、コールローン3,780億円、現金預け金2,333億8百万円であります。

一方、負債の部は、当中間期中185億99百万円増加し、9,547億93百万円となりました。また、自己資本比率（国内基準）は、49.16%であります。

信託財産の状況

当中間期末における受託額につきましては、当中間期中2兆3,942億70百万円減少し、178兆6,783億75百万円となりました。

当社の対処すべき課題

ITガバナンスの強化と業務の効率化を進めるとともに、付加価値の高いサービスの提供や、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を維持することにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立し、競争力の強化に努めてまいります。

資料編



財務データ

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

有価証券等の時価情報

その他の財産に関する状況

金融再生法に基づく資産区分の状況

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行業務の状況を示す指標

信託業務の状況を示す指標

経営者確認書

決算公告

当社が契約している指定紛争解決機関

銀行法施行規則等による開示項目

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
現金預け金	56,421	233,308
コール口	265,000	378,000
有価証券	656,468	301,571
貸出金	—	61,943
その他資産	13,454	14,943
有形固定資産	1,321	1,365
無形固定資産	23,385	21,253
繰延税金資産	313	429
資産の部合計	1,016,364	1,012,814

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
預金	29,393	24,494
信託勘定借	906,776	908,137
その他の負債	21,908	21,424
未払法人税等	278	519
リース債務	223	123
資産除去債務	117	117
その他の負債	21,289	20,664
賞与引当金	290	300
退職給付引当金	366	403
役員退職慰労引当金	40	31
負債の部合計	958,776	954,793
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	6,509	7,034
利益準備金	732	779
その他利益剰余金	5,776	6,254
繰越利益剰余金	5,776	6,254
株主資本合計	57,509	58,034
その他有価証券評価差額金	78	△13
評価・換算差額等合計	78	△13
純資産の部合計	57,587	58,021
負債及び純資産の部合計	1,016,364	1,012,814

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	14,452	15,262
信託報酬	12,071	13,125
資金運用収益	661	528
(うち貸出金利息)	—	(19)
(うち有価証券利息配当金)	(482)	(319)
役務取引等収益	1,686	1,570
その他経常収益	33	37
経常費用	13,870	14,391
資金調達費用	314	268
(うち預金利息)	(1)	(0)
役務取引等費用	152	146
営業経費	13,402	13,971
その他経常費用	1	4
経常利益	581	871
特別損失	22	17
税引前中間純利益	559	853
法人税、住民税及び事業税	215	438
法人税等調整額	9	△ 103
法人税等合計	225	335
中間純利益	333	518

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目		平成23年度中間期	平成24年度中間期
		(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本 資本金	当期首残高	51,000	51,000
	当中間期変動額		
	当中間期変動額合計	—	—
	当中間期末残高	51,000	51,000
利益剰余金 利益準備金	当期首残高	643	732
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	89	46
	当中間期変動額合計	89	46
	当中間期末残高	732	779
その他利益剰余金 繰越利益剰余金	当期首残高	5,981	6,017
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	△ 538	△ 281
	中間純利益	333	518
	当中間期変動額合計	△ 204	236
	当中間期末残高	5,776	6,254
株主資本合計	当期首残高	57,624	57,750
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	△ 448	△ 234
	中間純利益	333	518
	当中間期変動額合計	△ 114	283
	当中間期末残高	57,509	58,034
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	当期首残高	90	10
	当中間期変動額		
	株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 11	△ 23
	当中間期変動額合計	△ 11	△ 23
	当中間期末残高	78	△ 13
純資産合計	当期首残高	57,714	57,761
	当中間期変動額		
	剰余金の配当	△ 448	△ 234
	中間純利益	333	518
	株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 11	△ 23
	当中間期変動額合計	△ 126	259
	当中間期末残高	57,587	58,021

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～43年
そ の 他	2年～15年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）にもとづいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
----------	--
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 信託報酬の計上方法
信託報酬の計上は、信託の計算期間の経過に応じて未収計上する方法によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として有価証券298,611百万円および貸出金61,943百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金等675百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は14,300百万円、原契約期間は1年以内であります。
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合が通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,480百万円
- その他の負債には信託財産等から受領した信託報酬等の一時預り金19,119百万円が含まれております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

(注) 自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 会社法第319条 第1項にもとづく決議	普通株式	234百万円	230円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	148	百万円
賞与引当金	114	
未払事業税	59	
資産除去債務	42	
減価償却超過額	39	
役員退職慰労引当金	12	
その他	42	

繰延税金資産合計

458

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用	28
その他有価証券評価差額金	0

繰延税金負債合計

28

繰延税金資産の純額

429 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	233,308	233,308	—
(2) コールローン	378,000	378,000	—
(3) 有価証券 その他有価証券	301,236	301,236	—
(4) 貸出金	61,943	61,943	—
資 産 計	974,487	974,487	—
(1) 預金	24,494	24,494	—
(2) 信託勘定借	908,137	908,137	—
負 債 計	932,632	932,632	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券の時価は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	15
合 計	335

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券（平成24年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債 券 国 債	20,017	20,017	0
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債 券 国 債	281,218	281,234	△15
合 計		301,236	301,251	△15

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 56,883円43銭

1株当たりの中間純利益金額 508円18銭

有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成23年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	391,079	390,933	145
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	265,053	265,062	△9
合 計		656,132	655,996	136

(単位：百万円)

平成24年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	20,017	20,017	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	281,218	281,234	△15
合 計		301,236	301,251	△15

○時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
その他有価証券 非上場株式	320	320
非上場外国証券	15	15

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません。

その他の財産に関する状況

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

○貸出金償却の額

該当ありません。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	61,962
合 計	—	61,962

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

【定量的な開示事項】

（注）銀行法施行規則第19条の2に規定する自己資本の充実の状況を含みます。

（1）自己資本の構成に関する事項

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、国内基準を適用のうえ、算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

○単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
資本金	51,000	51,000
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	732	779
その他利益剰余金	5,776	6,254
社外流出予定額（△）	—	—
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
基本的項目計（Tier I）	57,509	58,034
補完的項目計（Tier II）	—	—
自己資本総額	57,509	58,034
控除項目計（△）	—	—
自己資本額	57,509	58,034
資産（オン・バランス）項目	41,949	61,699
オフ・バランス取引項目	—	—
信用リスク・アセットの相当額	41,949	61,699
オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額	54,407	56,343
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	4,352	4,507
リスク・アセット等計	96,357	118,043
自己資本比率	59.68%	49.16%

(2) 自己資本の充実度に関する事項

○自己資本の充実度（平成24年9月30日現在）

（単位：百万円）

	信用リスク削減 効果適用前			信用リスク削減 効果適用後	所要自己資本
	想定元本額	資産の額/ 与信相当額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額					
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	1,012,813	100,041	61,699	2,467
オン・バランス資産	—	1,012,813	100,041	61,699	2,467
オフ・バランス等資産	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
オリジネーターの場合	—	—	—	—	—
オリジネーター以外の場合	—	—	—	—	—
	オペレーショナル・ リスク相当額		オペレーショナル・ リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額					
粗利益配分手法		4,507	56,343		2,253
(3) 単体自己資本比率					49.16%
(4) 単体基本的項目比率					49.16%
(5) 単体総所要自己資本額 ((1) + (2))					4,720

(3) 信用リスクに関する事項

○資産（オン・バランス）項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	平成24年9月30日現在			
		リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)	信用リスク削減 効果適用前		信用リスク削減 効果適用後
			資産の額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額
1. 現金	0	0	3	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	596,493	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	10	38,037	3,803	3,803
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	20	117,550	23,510	23,510
12. 法人等向け	20~100	4	235,002	47,000	8,658
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	—	—	—	—
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	—	—	—	—
16. 三月以上延滞等	50~150	—	—	—	—
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	—	—	—	—
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100	100	335	335	335
21. 上記以外	100	100	25,392	25,392	25,392
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20 ~ 350	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	—	—	1,012,813	100,041	61,699

- (注) 1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載していません。
2. 「資産の額」については、その他有価証券の評価差益相当額（グロス）を貸借対照表計上額から控除した金額を記載しております。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。（除算の分母が零である場合は、「-」を記載しております。）
4. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社としております。
5. 「21. 上記以外」には、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）において「上記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%と定めているエクスポージャーを記載しております。
6. 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引（信用リスク関連）に用いるリスク削減手法は、簡便手法を採用することとしております。
7. 法的に有効な相対ネットティング契約下にあるレポ形式の取引はありません。

- 信用リスク削減手法が摘要されたエクスポージャーの内訳（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

適格金融資産担保	平成24年9月30日現在
1. 法人等向け	235,002
合計	235,002

- オフ・バランス取引等項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項目	掛目 (%)	平成24年9月30日現在		
		簿価又は想定元本額 (信用リスク削減 効果適用前)	与信相当額 (信用リスク削減 効果適用前)	信用リスク・アセット (信用リスク削減 効果適用後)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	14,300	—	—
合計	—	14,300	—	—

- (注) 1. 上記以外の項目は該当ありません。
2. 「掛目(%)」は標準的手法における数値を記載しております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

信用リスクに関する額及び内訳	平成23年9月30日現在
コールローン残高	378,000
(1) 地域別	
国内	378,000
国外	—
(2) 業種別又は取引相手の別	
金融機関	143,000
その他	235,000
(3) 残存期間別	
1ヶ月以内	378,000
3ヶ月以内	—
期間の定めのないもの	—

- (4) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

アウトライヤー比率	平成24年9月30日基準
経済価値の減少額	143
アウトライヤー比率	0.2%

当社では、以下の方法により「アウトライヤー比率」を計測しており、平成24年9月末の「アウトライヤー比率」は、上表のとおり0.2%となっており、当社はアウトライヤーに該当していません。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による金利ショック

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	13,952	0	13,952	14,809	0	14,809
業務粗利益率	2.92%	0.19%	2.92%	3.38%	0.08%	3.38%
資金運用収支	346	—	346	259	—	259
役務取引等収支	13,606	0	13,606	14,549	0	14,549
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100/期中日数×年間日数

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(19) 952,742	19	952,742	(19) 872,721	19	872,721
資金調達勘定平均残高	913,976	(19) 19	913,976	838,352	(19) 19	838,352
資金運用勘定利息	(—) 661	—	661	(—) 528	—	528
資金調達勘定利息	314	(—) —	314	268	(—) —	268
資金運用利回り	0.13%	—	0.13%	0.12%	—	0.12%
資金調達利回り	0.06%	—	0.06%	0.06%	—	0.06%
資金利ざや	0.06%	—	0.06%	0.05%	—	0.05%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期:83百万円、平成24年度中間期:87百万円)を控除して表示しています。
2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

○受取(支払)利息の増減分析

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	△ 35	—	△ 35	△ 133	—	△ 133
残高による増減	10	—	10	△ 55	—	△ 55
利率による増減	△ 45	—	△ 45	△ 77	—	△ 77
支払利息の純増減	△ 49	—	△ 49	△ 46	—	△ 46
残高による増減	18	—	18	△ 26	—	△ 26
利率による増減	△ 67	—	△ 67	△ 20	—	△ 20

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

○利益率

(単位：%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.11	0.19
資本経常利益率	2.25	3.38
総資産中間純利益率	0.06	0.11
資本中間純利益率	1.29	2.01

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産平均残高×100/期中日数×年間日数
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/資本勘定平均残高×100/期中日数×年間日数

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	14,888	—	14,888	14,673	—	14,673
普通預金	13,422	—	13,422	7,806	—	7,806
その他の預金	8,566	—	8,566	6,612	—	6,612
合計	36,877	—	36,877	29,091	—	29,091

(注) 上記以外の預金残高はありません。

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	34,877	—	34,877
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	34,877	—	34,877

○貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
1年以下	—	61,943
うち変動金利	—	—
固定金利	—	61,943
合計	—	61,943
うち変動金利	—	—
固定金利	—	61,943

○貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	—	61,943
合計	—	61,943

財務データ

○支払承諾残高

該当ありません。

○貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	—	61,943
合計	—	61,943

○貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日現在		平成24年9月30日現在	
	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	—	—	61,943	100.0%
合計	—	—	61,943	100.0%

○中小企業に対する貸出金残高

該当ありません。

○特定海外債権残高

該当ありません。

○預貸率

(単位：%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	—	—	—	252.88	—	252.88
期中平均	—	—	—	119.88	—	119.88

(注) 預貸率=貸出金/預金

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
国債（1年以下）	656,107	301,210
国債（1年超3年以下）	25	25
国債（3年超5年以下）	—	—
株式（期間の定めのないもの）	320	320
その他の証券	15	15
うち外国株式 （期間の定めのないもの）	15	15
合計	656,468	301,571

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	616,888	—	616,888	498,780	—	498,780
株式	320	—	320	320	—	320
その他証券	—	19	19	—	19	19
うち外国株式	—	19	19	—	19	19
合計	617,208	19	617,228	499,100	19	499,120

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

(単位：%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	2,233.31	—	2,233.36	1,231.09	—	1,231.15
期中平均	1,673.65	—	1,673.70	1,715.60	—	1,715.67

(注) 預証率=有価証券/預金

信託業務の状況を示す指標

(1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
有価証券	75,892,413	76,182,315
国債	13,608,832	14,467,896
地方債	701,756	689,416
短期社債	379,338	605,572
社債	2,726,936	2,439,412
株式	37,581,290	37,676,111
外国証券	17,105,855	16,503,127
その他の証券	3,788,404	3,800,778
投資信託有価証券	23,051,383	22,354,735
投資信託外国投資	17,507,490	15,812,258
信託受益権	36,752,844	34,422,300
受託有価証券	20,112,231	20,044,298
金銭債権	2,592,369	2,295,873
その他の金銭債権	2,592,369	2,295,873
有形固定資産	7,815	7,814
不動産	7,815	7,814
その他債権	1,118,645	1,102,586
コールローン	3,467,266	3,529,325
銀行勘定貸	906,776	908,137
現金預け金	1,854,154	2,018,730
預け金	1,854,154	2,018,730
合 計	183,263,390	178,678,375

負 債	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
金銭信託	3,027,133	2,855,174
金銭信託以外の金銭の信託	829,109	1,259,563
包括信託	179,407,147	174,563,638
合 計	183,263,390	178,678,375

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産 ー百万円
 3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

(2) 金銭信託等の受入状況

○中間期末受託残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
金銭信託	3,027,133	2,855,174

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

○信託期間別元本残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
1 年 未 満	—	17,593
1 年 以 上 2 年 未 満	2,884,794	2,702,172
合 計	2,884,794	2,719,766

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
貸 出 金	—	—
有 価 証 券	2,831,939	2,716,073
合 計	2,831,939	2,716,073

○有価証券の種類別の期末残高

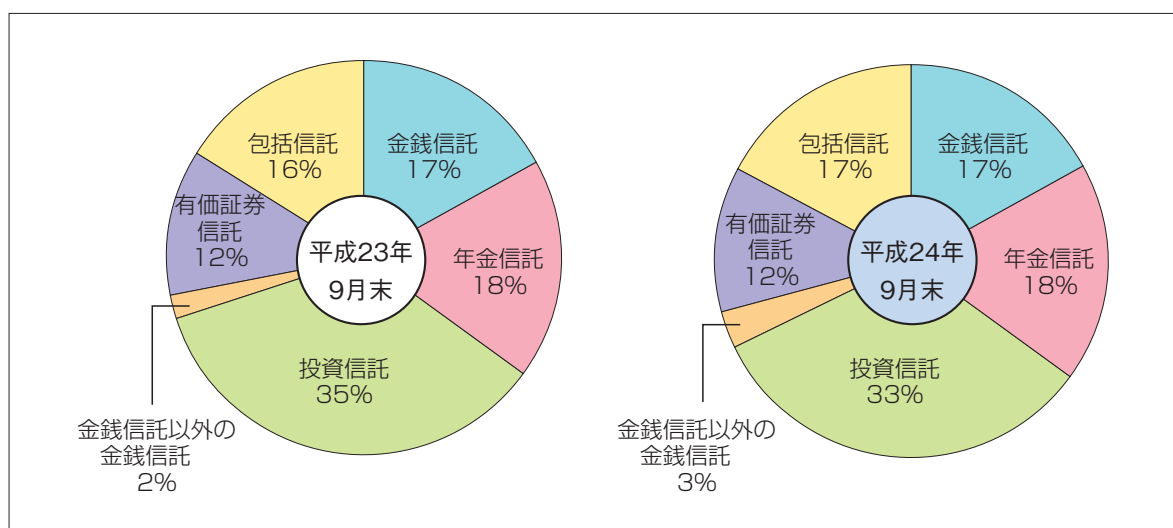
(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
国 債	1,238,018	1,284,957
地 方 債	87,363	73,186
社 債	350,270	275,710
株 式	1,077,384	1,071,746
外 国 証 券	78,902	10,472
合 計	2,831,939	2,716,073

(4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

信託財産の割合 (直近2期)




(注) 上表は以下の再信託受託分を原信託契約種類別に計上したうえで、直接受託分も加味した信託財産全体の割合を示したものです。
 平成23年9月末：信託財産残高表の「包括信託」179兆円のうち、再信託受託分は156兆円となっております。
 平成24年9月末：信託財産残高表の「包括信託」174兆円のうち、再信託受託分は152兆円となっております。

確 認 書

平成24年12月21日

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長

奥野博章 

私は、当社の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの中間会計期間に係る中間財務諸表に関して、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 中間財務諸表に記載した事項は、「会社法」、「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「銀行法施行規則」に準拠して、すべての重要な点において適正に表示されていること。
2. 中間財務諸表を適正に作成するため以下の内部統制体制が整備され機能していること。
 - ・ 中間財務諸表の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ・ 業務監査部により、適正な内部監査が行われており、内部管理体制の適切性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
 - ・ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以 上

第13期中間決算公告(要旨)

平成24年12月27日



東京都中央区晴海一丁目8番11号

日本トラスティサービス信託銀行株式会社

取締役社長 奥野博章

中間貸借対照表

(平成24年9月30日現在)(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	233,308	預金	24,494
コールローン	378,000	信託勘定借	908,137
有価証券	301,571	その他負債	21,424
貸出金	61,943	賞与引当金	300
その他資産	14,943	退職給付引当金	403
有形固定資産	1,365	役員退職慰労引当金	31
無形固定資産	21,253	負債の部合計	954,793
繰延税金資産	429	(純資産の部)	
		資本金	51,000
		利益剰余金	7,034
		利益準備金	779
		その他利益剰余金	6,254
		株主資本合計	58,034
		その他有価証券評価差額金	△13
		評価・換算差額等合計	△13
		純資産の部合計	58,021
資産の部合計	1,012,814	負債及び純資産の部合計	1,012,814

(注)1.単体自己資本比率(国内基準) 49.16%
 2.担保に供している資産
 有価証券 298,611百万円
 貸出金 61,943百万円
 3.1株当たりの純資産額 56,883円43銭

信託財産残高表

(平成24年9月30日現在)(単位:億円)

資産	金額	負債	金額
有価証券	761,823	金銭信託	28,551
投資信託有価証券	223,547	金銭以外の金銭の託	12,595
投資信託外国投資	158,122	包括信託	1,745,636
信託受益権	344,223		
受託有価証券	200,442		
金銭債権	22,958		
有形固定資産	78		
その他債権	11,025		
コールローン	35,293		
銀行勘定貸	9,081		
現金預け金	20,187		
合計	1,786,783	合計	1,786,783

(注)1.共同信託他社管理財産 一億円
 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

中間損益計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	15,262
信託報酬	13,125
資金運用収益(うち貸出金利息)	528
(うち有価証券利息配当)	(19)
(うち有価証券利息配当)	(319)
役員取引等収益	1,570
その他経常収益	37
経常費用	14,391
資金調達費用	268
(うち預金利息)	(0)
役員取引等費用	146
営業経費	13,971
その他経常費用	4
経常利益	871
特別損失	17
税引前中間純利益	853
法人税、住民税及び事業税	438
法人税等調整額	△103
法人税等合計	335
中間純利益	518

(注)1株当たりの中間純利益金額 508円18銭

(備考)
 各表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

当社が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 *1

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

一般社団法人信託協会 *2

連絡先 信託協会信託相談所

電話番号 0120-817335 または 03-3241-7335

* 1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

* 2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

銀行法施行規則第19条の2

(掲載ページ)

1. 概況及び組織に関する事項	
○大株主一覧	4
2. 主要な業務に関する事項	
○直近の中間事業年度における事業の概況	8
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
・ 経常収益	7
・ 経常利益又は経常損失	7
・ 中間純利益又は中間純損失	7
・ 資本金及び発行済株式の総数	7
・ 純資産額	7
・ 総資産額	7
・ 預金残高	7
・ 貸出金残高	7
・ 有価証券残高	7
・ 単体自己資本比率	7
・ 従業員数	7
・ 信託報酬	7
・ 信託勘定貸出金残高	7
・ 信託勘定有価証券残高	7
・ 信託財産額	7
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
・ 業務粗利益及び業務粗利益率	21
・ 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	21
・ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	21
・ 受取利息及び支払利息の増減	21
・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	22
・ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	22
(2) 預金に関する指標	
・ 預金科目別平均残高	22
・ 定期預金の残存期間別残高	該当ありません
(3) 貸出金等に関する指標	
・ 貸出金科目別平均残高	22
・ 貸出金の残存期間別残高	22
・ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳	22
・ 貸出金の使途別内訳	23
・ 貸出金の業種別内訳	23
・ 中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	23
・ 特定海外債権残高	23
・ 預貸率	23

(4) 有価証券に関する指標	
・ 商品有価証券平均残高	24
・ 有価証券の残存期間別残高	24
・ 有価証券平均残高	24
・ 預証率	24
(5) 信託業務に関する指標	
・ 信託財産残高表	25
・ 金銭信託等の受入状況	25
・ 元本補てん契約のある信託の受入状況	26
・ 金銭信託等の信託期間別元本残高	26
・ 金銭信託等の運用状況	26
・ 金銭信託等の貸出金科目別期末残高	該当ありません
・ 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	該当ありません
・ 金銭信託等の貸出金担保別内訳	該当ありません
・ 金銭信託等の貸出金用途別内訳	該当ありません
・ 金銭信託等の貸出金業種別内訳	該当ありません
・ 金銭信託等の中小企業等向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
・ 金銭信託等の有価証券期末残高	26

3. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	10～15
○リスク管理債権残高	該当ありません
○自己資本の充実の状況	17
○有価証券・金銭の信託の時価情報、デリバティブ取引状況	16
○貸倒引当金の残高及び期中の増減額	16
○貸出金償却額	16

金融庁告示第15号第2条

1. 定量的な開示事項	17～20
-------------	-------

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16
2. 危険債権	16
3. 要管理債権	16
4. 正常債権	16

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
2013年3月期中間ディスクロージャー誌

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発行 平成25年1月
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号
TEL 03(6220)2071
ホームページ <http://www.japantrustee.co.jp/>





TRUSTEE
SERVICES

2013年3月期